



2004
No. 3

The Natural Science Publishers' Association of Japan

自然科学書協会会報

発行人・志村 幸雄
編集・広報委員会
発行・2004年7月15日

社団法人 自然科学書協会

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101 文化産業信用組合内 TEL03-3292-8281

URL : //www.nspa.or.jp

21世紀の科学技術と日本の役割

—有本建男科学技術・学術政策局長講演より—

市民からの信頼と支持を勝ち取るため、21世紀の科学技術はパラダイムを転換させている。文部科学省の有本建男科学技術・学術政策局長は5月20日、日本出版クラブ会館で開かれた自然科学書協会の講演会で「21世紀の科学技術と日本の役割」と題して講演した。以下は、その要旨である。

1995年10月、議員立法により科学技術基本法案が国会に提出され、同11月に全会一致で可決成立した。科学技術振興の基本方針や研究者などの創造性の発揮、基礎研究と応用研究、開発研究の調和のある発展などを規定。これを受けて、科学技術創造立国を実現するための具体策が第一期科学技術基本計画に盛り込まれた。また、同時期に進められた行政改革の中で日本の科学技術体制を一本化するため、総理大臣をリーダーとする総合科学技術会議が2001年1月に発足、同年3月に第二期となる基本計画を策定。バイオ、IT、ナノテク、環境という重点4分野や研究システムの改革、大学施設整備計画などが盛り込まれた。

一方、この頃に世界では科学のあり方を問い直す動きが出てきた。99年にブダペストで開催された国際科学会議では、そのことが明確になった。20世紀の科学は知識や進歩のための科学だったが、21世紀の科学は知識のためだけでなく、平和・持続的発展・社会のための科学であると宣言した。これによって科学政策も、科学のための政策から政策のため



講演する有本建男氏

の科学へとパラダイムの転換を迫られるようになった。

全米科学アカデミーのフランク・プレス元会長は87年、こう指摘している。「アメリカの科学研究の体制は、日本の硬直的なそれに比べて、はる

かに柔軟、流動性に富み、多様性に溢れ、民主的で差異を認め合っている。したがって、アメリカは将来の競争で優位に立てる」。またイギリスのエコノミスト誌は、同じ頃、「アメリカは長所を伸ばす文化、日本は出る杭を打つ文化。したがって、日米ハイテク戦争の勝者はアメリカになるだろう」と分析した。

こうした厳しい指摘や競争的研究環境の整備などの動きから、日本の大学も大きく変わりつつある。今年4月から国立大学と公立大学が非公務員型の法人化をしたことは明治以来の大改革。競争の中で各大学が競争力と個性を持てるよう、21世紀COEプログラムや特色ある大学教育支援プログラムなどが行われている。

米大統領府科学技術政策局（OSTP）と全米科学アカデミーとは、政府と科学者コミュニティとの健全な関係を築いている。一方、日本ではこれまでそうした関係は不十分であったが、日本学術会議の改革と総合科学技術会議の発足によって、科学の立場からの健全な助言や提言が取りまとめられることになるだろう。

工業社会から知的基盤社会へ転換していく中で求められる人材も変わってきた。日本は知的能力・勤勉さ・協調性のある人材を大量生産してきたが、21世紀には多様で質の高い個性的な人材が求められる。当然、大学に求められる教育も変わってくる。多様な科学技術系人材の育成・確保は、今年秋から策定作業の始まる第三期科学技術基本計画の柱の一つになるだろう。

第三期のもう一つの柱は、科学技術と安全保障だろう。NBC兵器（核、バイオ、化学）や災害、事故、犯罪、感染症などへの対応、環境、食、医療医薬、放射線などの安全確保といった安全・安心のための科学。人材の質・量の確保、分析・計測装置の国産化、実験動物、データベース、知的財産権、科学書・論文誌の活動基盤の確保、科学・研究活動のための安全保障という面も重要だ。両面での対応が必要になる。

文化・芸術と先端科学技術の融合といった分野も大切になる。日本は科学技術と伝統的文化、価値について独自のあり方を模索してきた国。日本の今後の産業競争力やソフトパワーの基盤でもある。この経験を踏まえて、世界中の人々がそれぞれの文化、価値観を維持しつつ科学技術の恩恵を享受できる環境作

りに貢献していくことが重要である。

(科学新聞社 池田富士太)

TIBF2004展示販売報告

今年のTIBF(東京国際ブックフェア)は、4月22日(木)～25日(日)に開催され、来場者数48,035名という盛況なものでした。開会式に出席された常陸宮ご夫妻が、開会式後すぐに当協会のブースを訪れ、展示した会員社の書籍を興味深く熱心に見ておられました。

今年の当協会の展示販売は、会員社のご協力と新機軸が功を奏し順調に終わることができました。まず、出品の増強を図った結果、2,478点(昨年比+419点、+20%)、2,748冊(同+301冊、+12%)まで増やすことができました。従来の出版社別展示に代えてチャレンジした分野別展示と、情報システム委員会との連携による出品データの電子入力も、各委員の尽力により思いのほかスムーズでした。

売上は484冊(昨年比+168冊、+53%)、146万円(同+45万円、+45%)と大幅に増加しました。好評だった分野別展示の出品・売上データは別表の通りですが、さすがに多岐にわたっています。売上÷出品冊数は18%でした(補充無し)。来場者から要望の多い割引販売については、参加65社の内30社が実施。再販の弾力運用という考え方もありますが、全社統一ということは難しいようです。なお、著作権の照会は4件でした。

(販売・出展委員会委員長 藤実 彰一)



当協会のブースを訪れた常陸宮ご夫妻



今回から分野別に展示した当協会のブース

TIBF2004分野別出品・売上一覧

分類	出品点数	売上冊数
A. 理 学	508点	115冊
A-1 科学一般	102点	24冊
A-2 数学	74点	28冊
A-3 物理学	56点	13冊
A-4 化学	61点	16冊
A-5 地学・天文学	42点	7冊
A-6 生物学	162点	22冊
A-7 その他	11点	5冊
B. 工 学	618点	126冊
B-1 電気・電子	112点	20冊
B-2 機械・金属	47点	11冊
B-3 土木・建築	146点	28冊
B-4 化学・バイオ・環境	138点	24冊
B-5 経営工学(ISO, 品質管理等)	5点	0冊
B-6 情報科学・コンピュータ	122点	22冊
B-7 その他	48点	21冊
C. 農 学	358点	44冊
C-1 農学, 農業一般	95点	19冊
C-2 農業工学, 土壌・肥料, 病虫害	32点	7冊
C-3 畜産, 林業, 水産	39点	2冊
C-4 農産・食品加工	19点	3冊
C-5 園芸	102点	4冊
C-6 その他	71点	9冊
D. 家 政 学	241点	56冊
D-1 食生活(食物学全般)	194点	45冊
D-2 家族の生活(保育・福祉含む)	34点	5冊
D-3 衣生活	1点	0冊
D-4 住生活	0点	0冊
D-5 その他	12点	6冊
E. 医 学	753点	143冊
E-1 医学一般	238点	85冊
E-2 臨床医学(内科系)	187点	15冊
E-3 臨床医学(外科系)	63点	1冊
E-4 看護・リハビリテーション	159点	24冊
E-5 その他	106点	18冊
合 計	2,478点	484冊

* 出展冊数 : 2,748冊

中国図書進出口(集団)総公司・ 代総経理と意見交換

6月3日(木)、当協会に北京国際図書展示会の関係者の表敬訪問があり、日本出版クラブ会館において出展要請を合わせた意見交換会がもたれた。中国図書進出口(集団)総公司・焦国瑛代総経理をはじめ中国出版集団・劉伯根秘書長ら中国側一行4名に、昨年より日本の総窓口として「北京国際図書展示会」の世話役となっている(株)トーハンより海外事業部・小宮秀之部長ほか2名、自然科学書協会からは、志村幸雄理事長、本郷允彦専務理事、牛来辰巳常務理事、藤実彰一販売・出展委員長らが出席した。



中国図書進出口総公司との交歓会

冒頭に志村理事長より自然科学書協会の沿革と概要ならびに現在の主な取り組みについて説明があり、これまでに日本側から指摘してきた、いわゆる「海賊版問題」について誠意ある回答や対応がなされなかったことが表明された。

これに対し、中国側からは「確かに2001年WTO加盟前においては、そのようなことがあった。しかし加盟後は国家として厳しく取り締まる方針のもと、そうしたことが起きないように対応している。中国国内の出版業を保護する目的からも、十分機能することが大切であると思っている。傍証ではあるが、WTO加盟後は日本からの輸入が増えている。来年(2005年5月)の展示会は国際展示センターに移し展示面積も広がるので、自然科学書協会にぜひ出展参加して欲しい。また新しい試みとして、主催委員長のセミナーや著作権ビジネス研究会など65のイベントを考えている」との話があった。

中国側の好意で、今秋9月2日～6日の「第11回北京国際図書展示会」では、自然科学書協会に加盟する5分野の関連図書目録を各100部ずつ出品展示することと、TIBF2004で配布した自然科学書協会会報No.2を配布することを決定した。(平田 直)

専門委員会報告

● 総務委員会

現在、協会概要ならびに会員名簿の改定作業に取り組んでいます。刊行まで、今しばらくお待ちください。

第54期の事業年度がスタートしました。より実質的な事業計画のもと、会員集会や講演会の開催など、以前に

も増して実行していきます。会員各位の積極的なご参加をお願いします。また、当協会へのご意見などがありましたら、どしどしお寄せください。

(委員長 南條 光章)

● 著作・出版権委員会

当委員会はすでにご報告した方針に沿って活動を進めていくつもりですが、特に著作権法第31条（図書館における複製関連）において、営利目的の複製の制限について力を注ぎたいと思っています。この問題は経団連との協議が必要となってきますが、とりわけ当協会の会員社に大きな影響を与えているJSTにおける大量の複製問題の解決をどう扱うかがそのポイントです。出版者の法的権利獲得の問題との関連を留意しつつ、書籍協会との連携を探りながら、その効果的運動を進めたいので、各委員の皆様と会員各社のご理解とご協力をお願いします。

(委員長 及川 清)

● 情報システム委員会

当委員会では、オンライン書店の雄であるアマゾンとの交流を深めるため、アマゾンより講師を招き講演会を開くことになりました(7月15日)。他所での講演会は大いに好評であったそうで、期待できると思います。専門書出版社としてどのように対応すれば販促につながるかを、具体的に話していただく予定です。

委員会活動としてはパソコンを利用した最適本計算、簡易利益予想計算などを予定しています。

(委員長 森北 肇)

● 税制・再販流通特別委員会

一昨年から昨年にかけては消費税の総額表示問題が俄かに浮上し、その対応に追われました。著作物についてはスリップ等への表示で済ますことができ、本年4月からの施行後も格別問題が生じていないようです。今後は消費税引き上げの動きを睨みながら、低減税率の適用を求めていく方針です。

再販制度については、「当分存置」が決まってから早くも3年が経ちましたが、ポイントカードについては再販契約違反との立場を堅持し、併せて再販制度の維持へ向けた姿勢を貫きたいと思います。(委員長 志村 幸雄)

● 著作・出版権特別委員会

貸与権獲得成る(施行は来年)。権利行使には出版物貸与権管理センター(仮称)への業界・著作者団体など多方面からの後押しと利便性ある権利処理システムの構築が不可欠である。JRRCやJCLS、JPO(日本出版インフラセンター)などのノウハウを活かした運営に期待したい。また本改正には文化審議会著作権分科会における金原理事の労を多とするものである。

「違法コピー問題」は地道に理解を得る活動を続けていきたい。一方で、デジタル著作権をめぐる課題、はたまたデータベースの著作権の権利付与論が再燃すると聞く。

その前にぜひとも「出版者の権利」の法制化推進を強力にバックアップしていきたい。(委員長 佐藤 政次)

第53期 第2回定時総会報告

当協会の標記総会が5月20日15時より日本出版クラブ会館で開催されました(会員総数74名、出席41名、委任状27名)。

理事長挨拶で「2006年に60周年記念行事を行う」との話があり、引き続き議事に入り「第54期事業計画案ならびに事業年度予算案」が満場一致で承認されました。

今回承認された事業計画は、より実際の活動で反映されるよう文言が改められ、各委員会活動の基本となります。

総会后、各委員会からの活動が報告され、無事終了しました。(筑紫 恒男)

【主要行事】

◆第54期 第1回定時総会

日時: 2004年7月15日(木)

15.30~16.30 総会(決算総会)

16.30~18.00 講演会

題目「オンライン書店の有効活用」

講師: アマゾン・ジャパン

土井 英司氏

18.00~ 懇親会

場所: 日本出版クラブ会館

【会員の動き】

◆ (株)鹿島出版会より、当協会代表者の変更届けがあった。

旧代表者 新井 欣弥

新代表者 鹿島 光一(代表取締役社長)

◆ 退会: (株)照林社

編集後記

◇出版不況の中、数点のベストセラーだけが出版界の話題をさらっている。「300万部をこした!」「トットちゃんを抜くか?」などなど。しかし、何百万人が同じ本を読み、同じ方向で思考することの危うさと不気味さ。文化の成熟とは、価値観が多様化していることではなかったのか? 我々の自然科学書のような多品種少量生産の専門書が、さまざまな価値観を育み、この国の文明の発展を支えてきた。ベストセラーもいけれど、多品種少量生産の図書が刊行できにくくなりつつあるこの国の将来は……。 (H. Y)

第53/54期広報委員

<担当常務理事> 筑紫 恒男(建帛社)

<委員長> 平田 直(中山書店)

<副委員長> 宮部 信明(岩波書店)

柴山 和夫(理工図書)

<委員> 井上昭彦(朝倉書店)・池田富士太

(科学新聞社)・長 滋彦(技報堂出版)・柏原徹二(南

江堂)・小浴正博(恒星社厚生閣)・新谷滋記(工業調査

会)・田中久米四郎(電気書院)・安原 仁(家の光協会)